

貝塚市議会議長 川岸 貞利 殿

視察報告書＜和歌山県和歌山市＞

大阪維新の会 中西 真知子
八野 裕嗣
長谷川 博文

① 視察概要

日時:令和 8 年 8 月 5 日
時間:14 時—16 時
視察先:和歌山市役所・北ぶらくり丁商店街
和歌山市議会中村副議長より歓迎の挨拶を頂き、
市民環境局 脱炭素社会推進課 天野課長と中村班長より
説明を受けた。



② 目的

和歌山市が環境省の脱炭素先行地域に採択された取組について、再生可能エネルギーを中心市街地の活性化、空き家対策、地場産業の振興、防災力の向上など、地域課題の解決にどのようにつなげているのかを調査した。また、採択に至るまでの庁内体制や民間事業者との連携、国の交付金等の活用方法を確認し、貝塚市における取組の可能性を検討することを目的とした。

③ 貝塚市の現状と課題

貝塚市においても、公共施設の脱炭素化、地域産業の振興、防災力の強化、空き家対策など、複数の課題を抱えている。一方、経常収支比率が高く、厳しい財政状況にあるため、市単独で再生可能エネルギー設備へ大規模な投資を行うことは現実的ではない。そのため、国・府の交付金や補助金、PPA などの民間資金を活用し、市の財政負担を抑えながら事業を進める必要がある。また、環境施策を単独で考えるのではなく、産業、防災、公共施設、まちづくりなどの関係部署が連携して取り組む体制づくりも課題である。

④ 視察を終えて

和歌山市の取組は、再生可能エネルギー設備の導入そのものを目的とするのではなく、脱炭素を共通の手段として、複数の地域課題を一体的に解決しようとする点に特徴があった。

貝塚市においても、公共施設や工場等の屋根を活用した太陽光発電、避難所への蓄電池整備などを、産業振興や防災対策と結び付けて検討する余地がある。

国の公募が始まってから検討するのではなく、活用可能な制度を継続的に把握し、候補となる施設や事業、民間事業者との連携方法をあらかじめ整理しておく必要がある。今後は、国・府の財政支援や民間資金の活用を前提として、貝塚市の地域課題に適した事業の可能性を調査することが重要である。